

<京都府地域共創大学連携会議の設置目的>

少子化による18歳人口の減少に伴い、大学進学者数が減少局面に入る中で、大学・学生のまちの強みに磨きをかけ、これを最大限に活かしながら、まちの魅力を高める取組を進めるとともに、大学の「知」と学生の「力」を結集し、「あたたかい京都づくり」をめざして、そのあたたかさの源泉となる京都の未来の活力づくりを進める。

地域と大学等との連携強化

大学等の機能強化（質の高い学修環境の整備等）による人材の育成
（→大学の魅力向上）

府・大学等を取り巻く
環境の変化

地域課題の解決
→ 京都の成長のエンジンへ

・ 18歳人口の減少
・ Society5.0
・ 人生100年時代 等

<府（地域）と大学等との連携強化による地域課題の解決に向けた課題>

- ・ 自治体等と大学・教員とのマッチング・コーディネート機能がないこと
- ・ 大学等と地域、企業の連携に係る窓口の一本化
- ・ 地域の抱える課題や地域産業のニーズの把握と提供

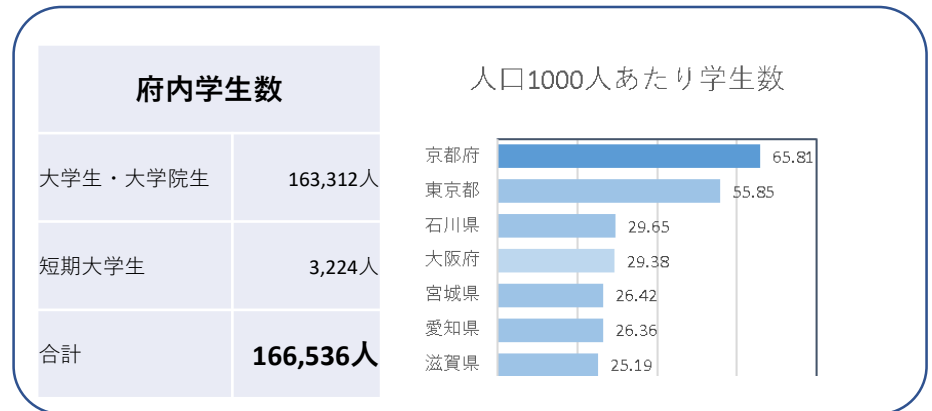
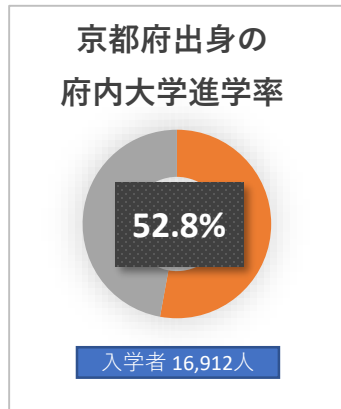
本日は、分野を絞らず、

- ① 京都府や市町村等が抱える課題全般（子育て環境の向上、安心安全なまちづくり、地域活性化等）
- ② 企業が抱える課題（商品化、マーケティング等）及び
→ これらの地域課題の解決を進めていくための大学等連携や人材育成（機能強化）

について、これらの大学等との連携事業に係る府補助事業と合わせて、広く意見交換

京都府・大学等を取り巻く状況・課題について

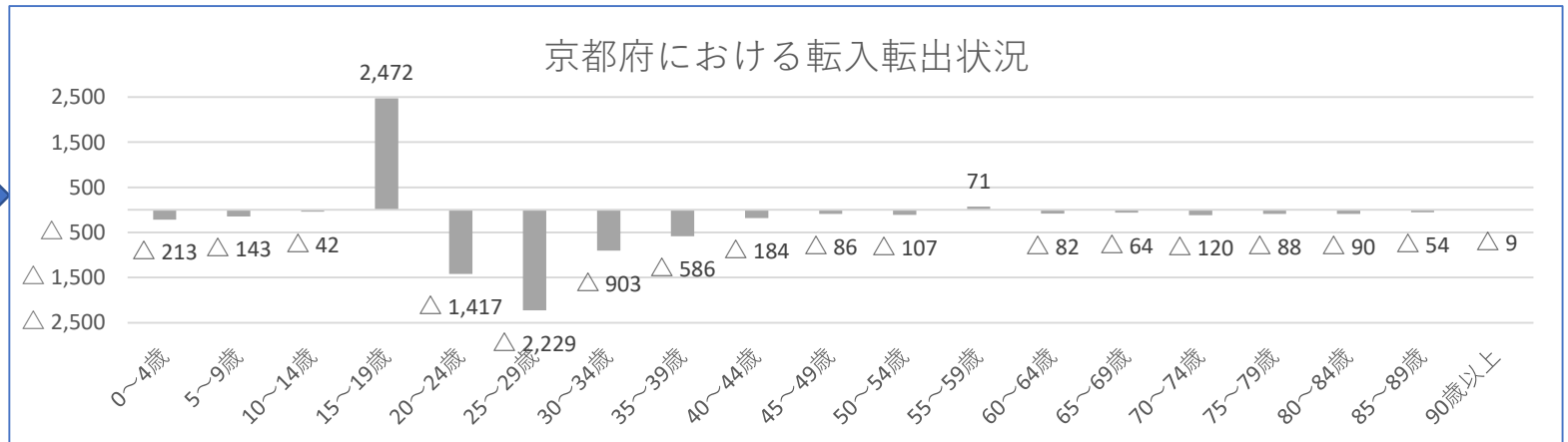
◆京都府は人口当たり学生数が日本一の大学のまち。ただし、毎年その約8割は府外から入学し、府内出身者の府内進学率は約5割。



【出典】○令和3年学校基本調査（文部科学省）

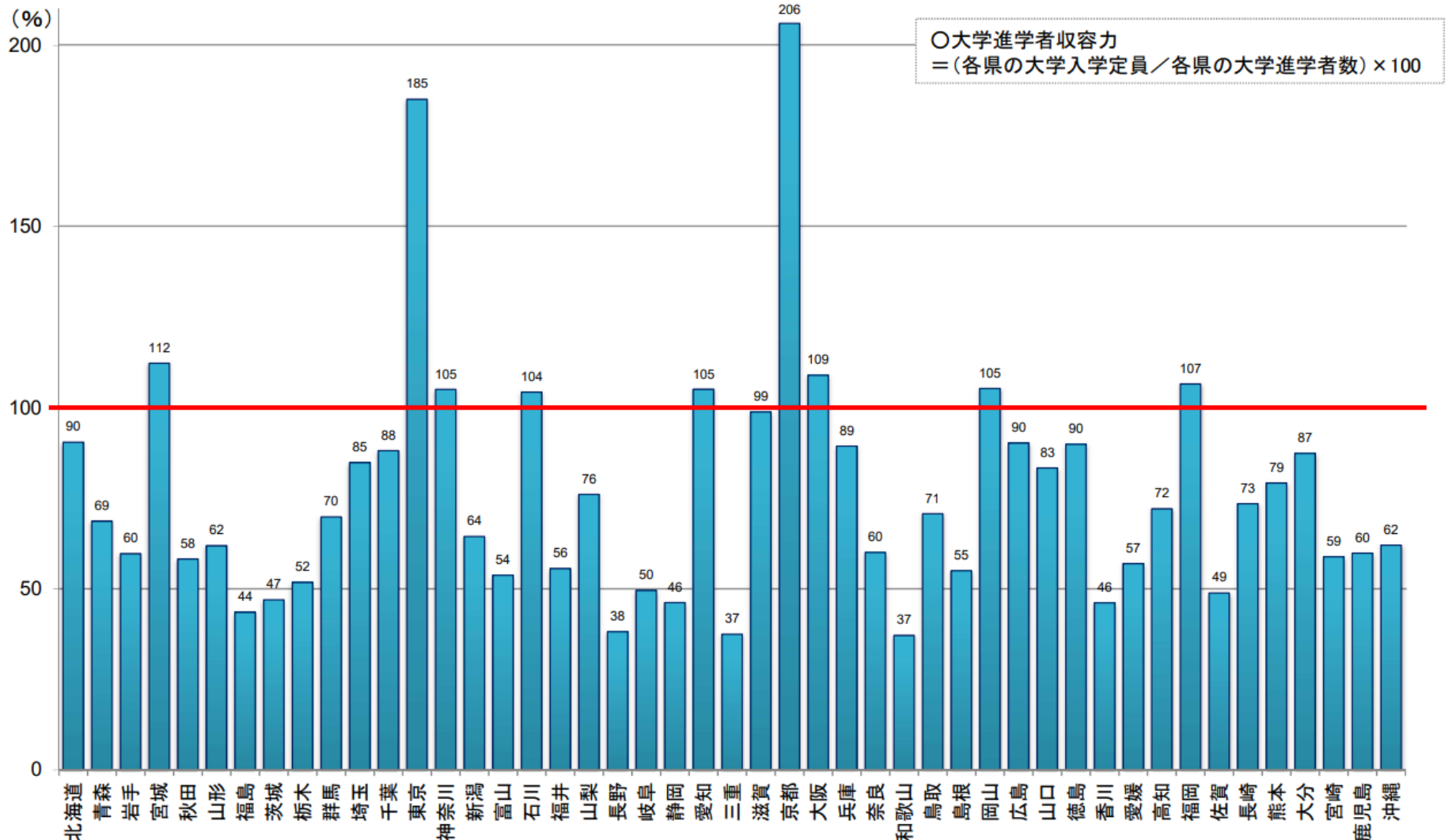
○令和3年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

◆京都府からの人口転出は、進学・就職・転居等により大学卒業後10年以上をかけて順次流出する。



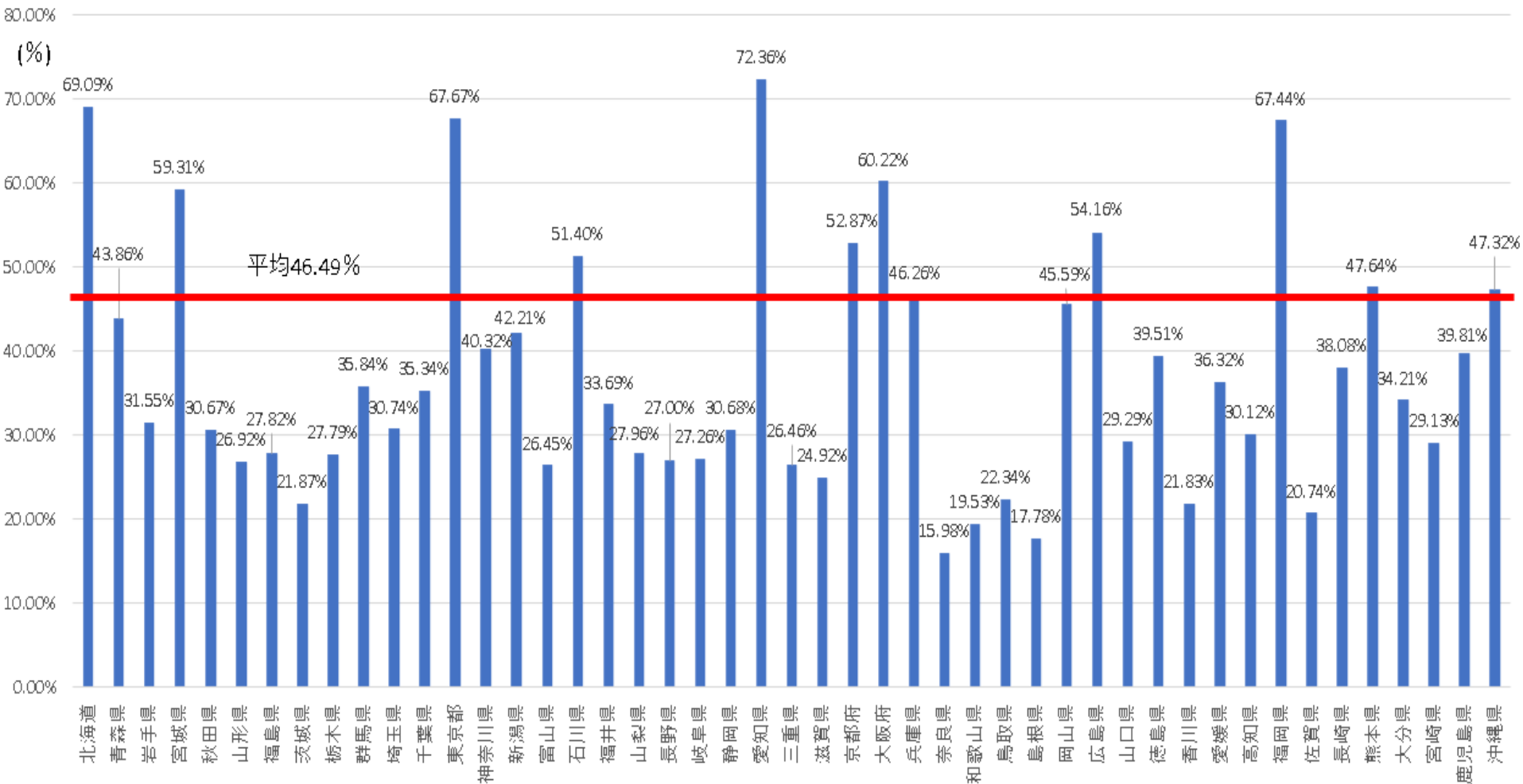
【出典】○令和3年住民基本台帳人口移動報告（総務省）

都道府県別大学進学者収容力



【出典】○大学入学定員数：文部科学省調べ（※各県（学部所在地による）に所在する大学の入学定員を学校基本統計の二次利用により一部補正。）
 ○大学進学者数：文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」二次利用を元に集計。

都道府県内進学率 (%)

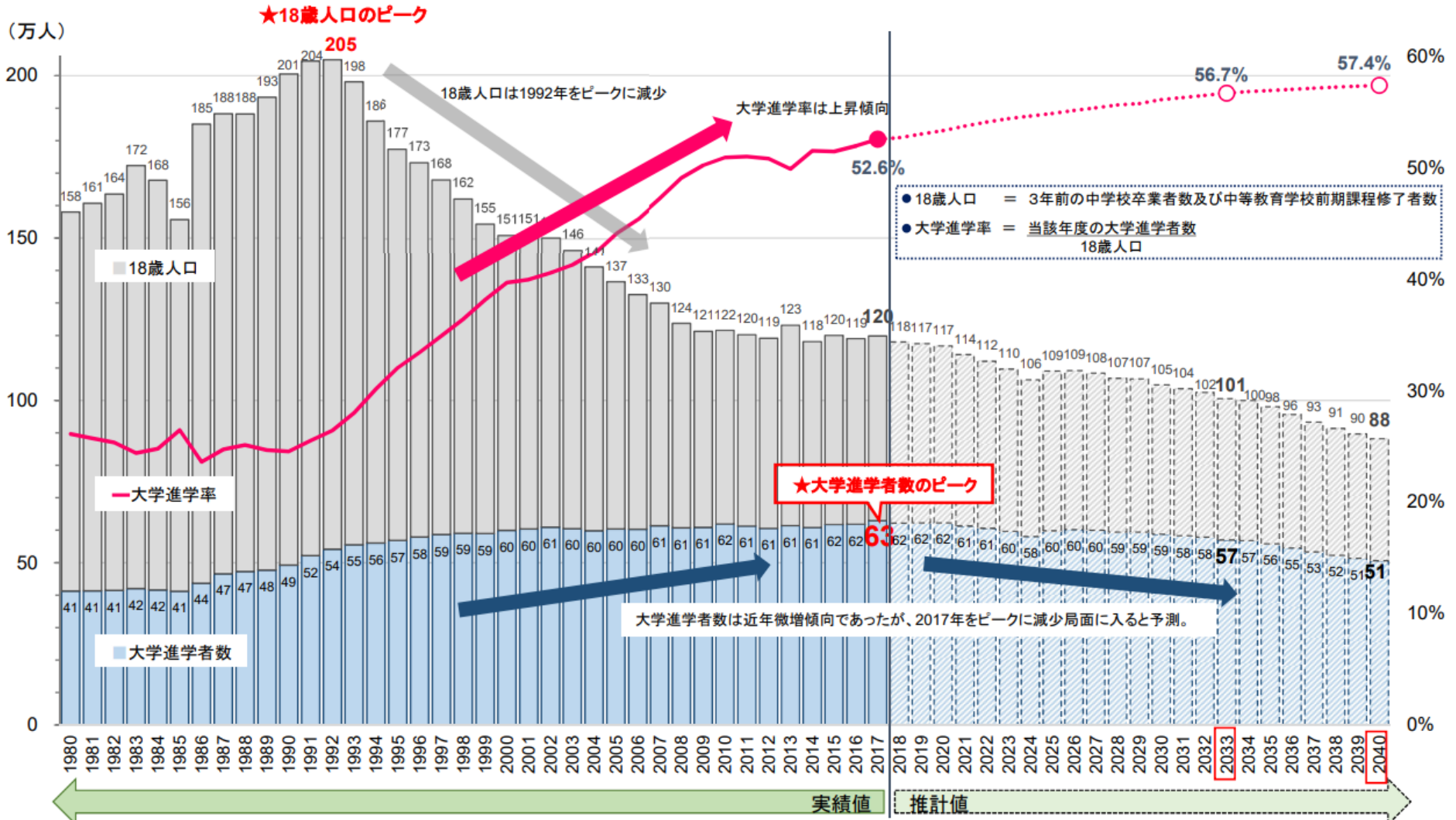


【出典】○令和3年学校基本調査（文部科学省）

大学進学者数等の将来推計について

H30.2.21中央教育審議会大学
分科会 将来構想部会（第13
回）資料2より

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、
2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、
④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

定員充足率の推移について

H30.2.21中央教育審議会大学
分科会 将来構想部会（第13
回）資料2を加工

2017年

全国

定員充足率					
大学入学者数	629,733人	大学入学定員	603,303人	定員充足率	104.4%

京都府

定員充足率					
大学入学者数	33,783人	大学入学定員	32,736人	定員充足率	103.2%

2021年(私立大学・短期大学のみ)

全国

定員充足率					
大学入学者数	537,345人	大学入学定員	547,404人	定員充足率	98.2%

京都府

定員充足率					
大学入学者数	31,409人	大学入学定員	32,091人	定員充足率	97.9%

2040年(推計)

全国

定員充足率					
大学入学者数	506,005人	大学入学定員	603,303人	定員充足率	83.9%

京都府

定員充足率					
大学入学者数	26,287人	大学入学定員	32,736人	定員充足率	80.3%

※2017年から入学定員が変化しない前提の定員充足率

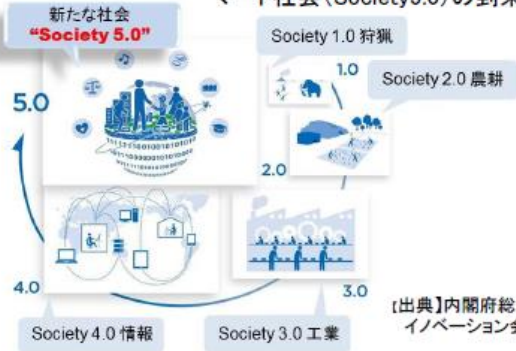
◆18歳人口の減少等による学生数の減少が見込まれる中、持続可能な大学・学生のまちの実現のため、まちの強みに磨きをかけ、これを最大限に活かしながら、各大学の魅力やまちの魅力を高めていくための大学等の機能強化が必要

リカレント教育が求められる背景

R3.7.27職業実践力育成プログラム (BP)実施大学向けリカレント教育に関する説明会資料より

Society 5.0

AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが大きく変化する超スマート社会 (Society 5.0) の到来が予想。

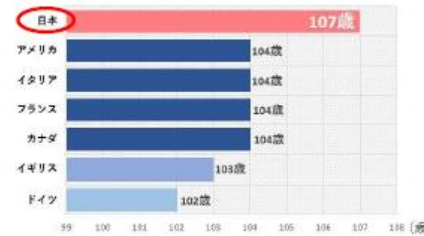


【出典】内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

人生100年時代

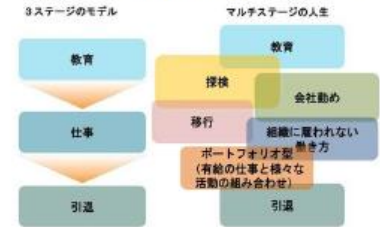
世界一の長寿社会を迎え、教育・雇用・退職後という伝統的な人生モデルからマルチステージのモデルへ変化。

2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢



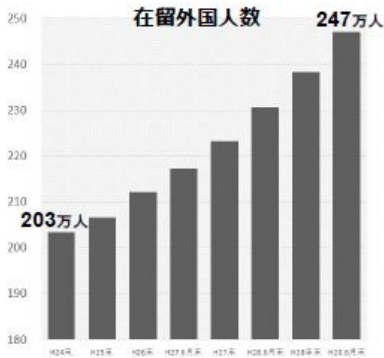
【出典】平成29年9月11日 人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より

3ステージではなくマルチステージの人生



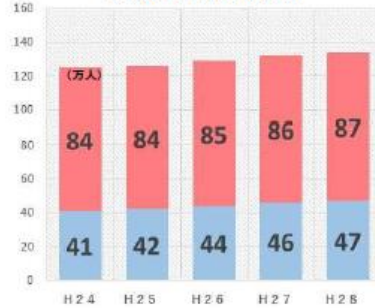
グローバル化

在留外国人数、海外在留邦人数ともに増加。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化。



【出典】在留外国人統計(法務省 平成29年6月末)

海外在留邦人数推移

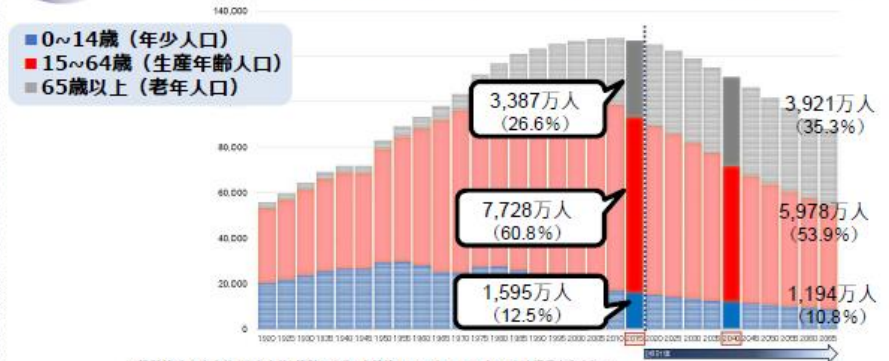


【出典】海外在留邦人数調査統計(外務省 平成29年要約版)

■長期滞在者 ■永住者

人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少。



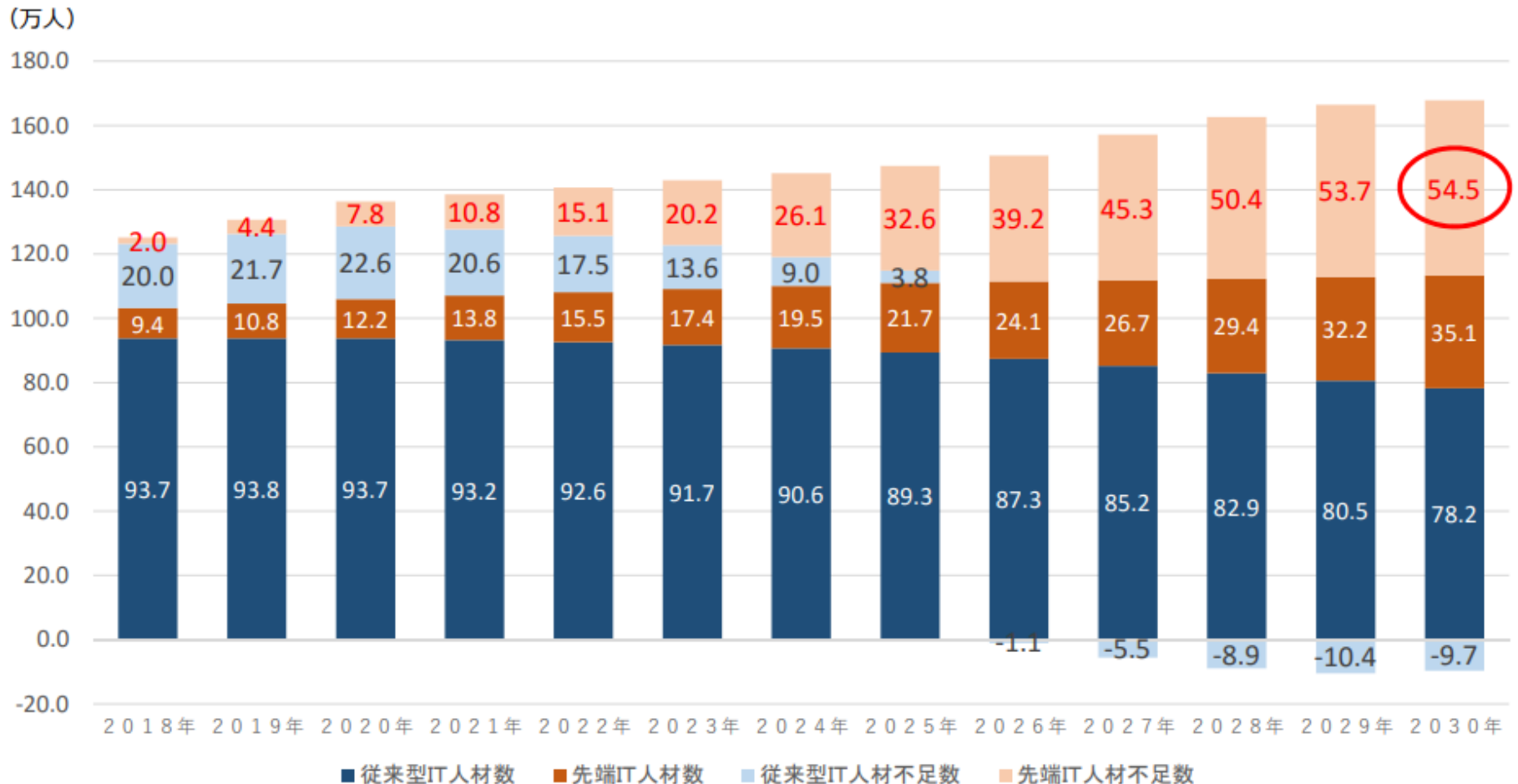
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。家康徳の1950年~1970年には沖縄県を含まない。1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。
【出典】1920年~2010年:「人口推計」(総務省)。2015年~2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

更に、コロナ禍における雇用情勢の変化やデジタル社会の進展が続く中で社会人の学びへの関心・重要性がますます高まっている状況。

不足するIT人材

○ IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。

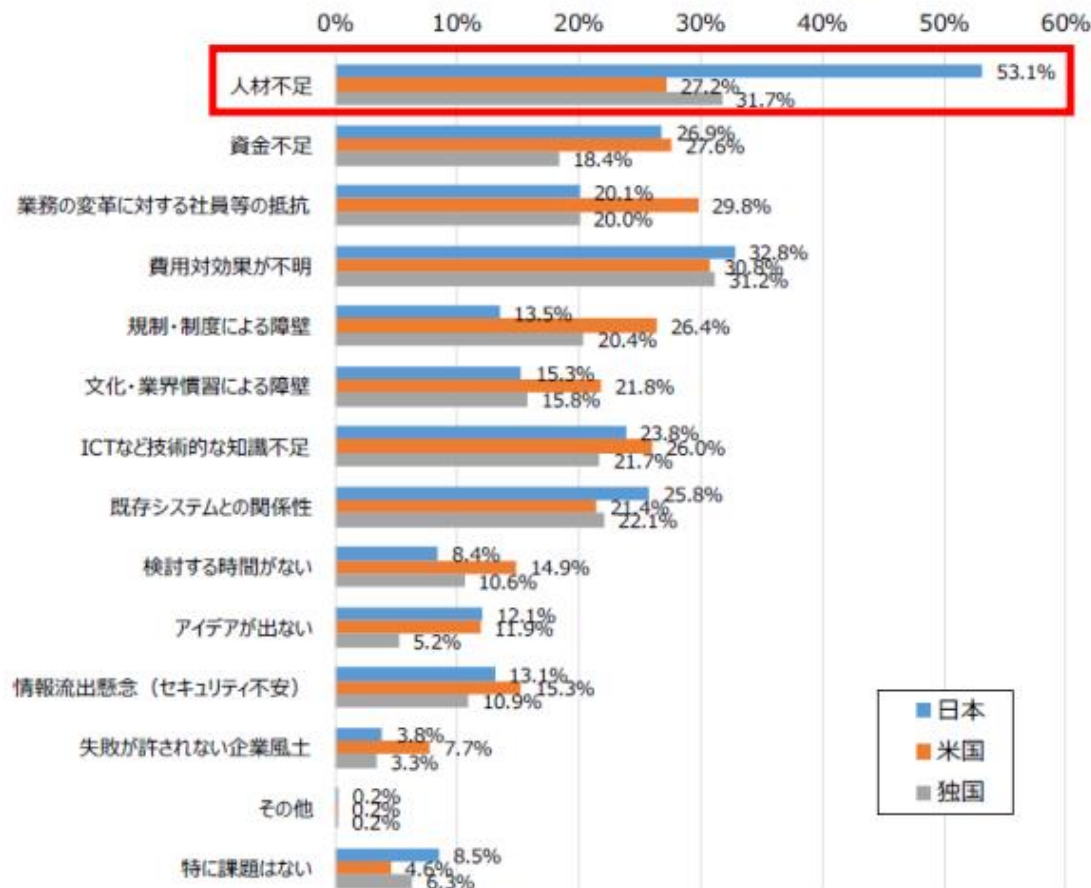
IT人材需給に関する試算



企業はDXを進めるにあたり、人材不足に課題を感じている

○アメリカやドイツと比較して、日本は企業のDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。

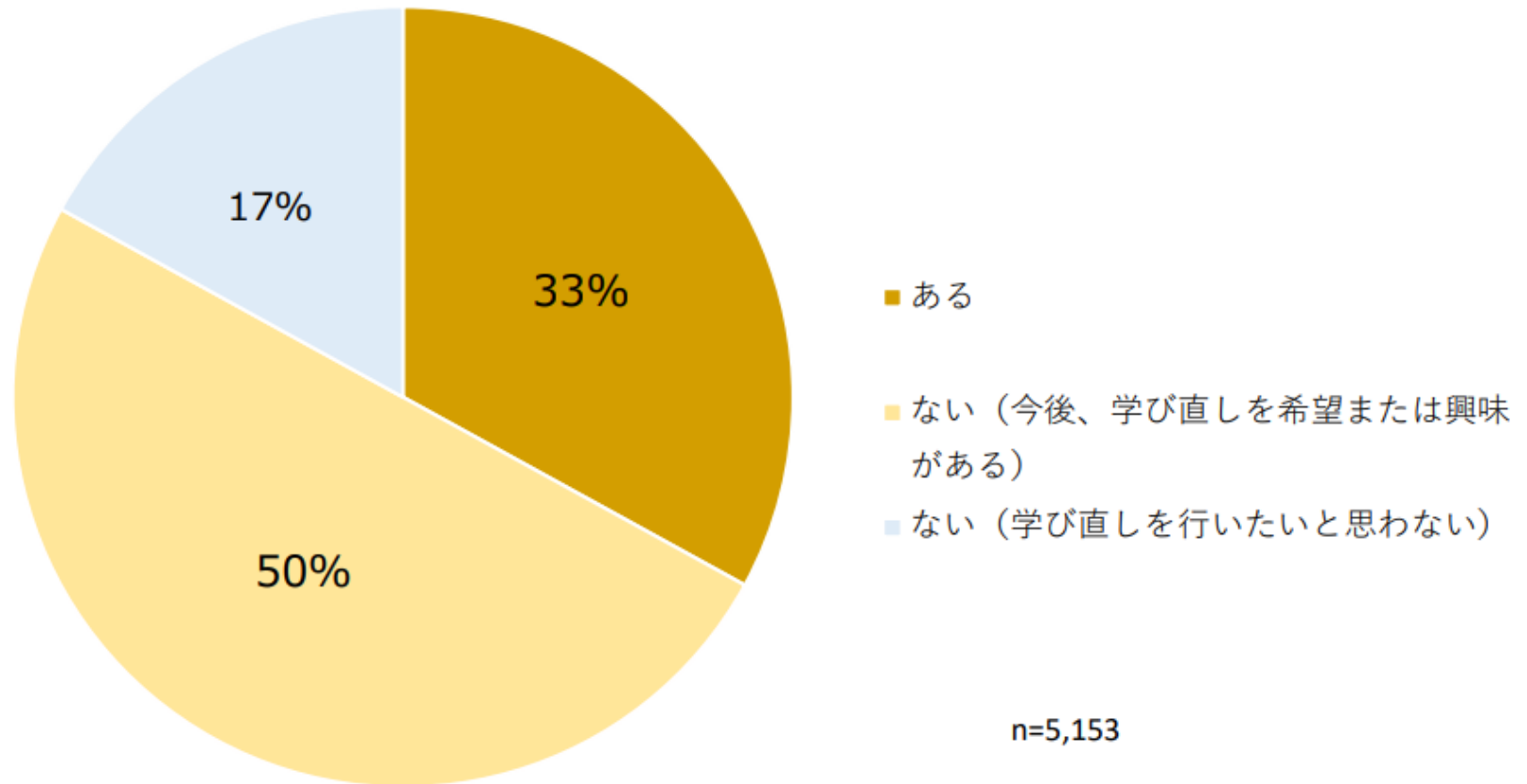
企業がDXを進めるにあたっての課題



学び直しが必要・したいと考える社会人は多い

○学び直しを実際行った人と、行ったことはないが希望・興味はある人を合わせると8割超。

社会人の学び直し経験の有無

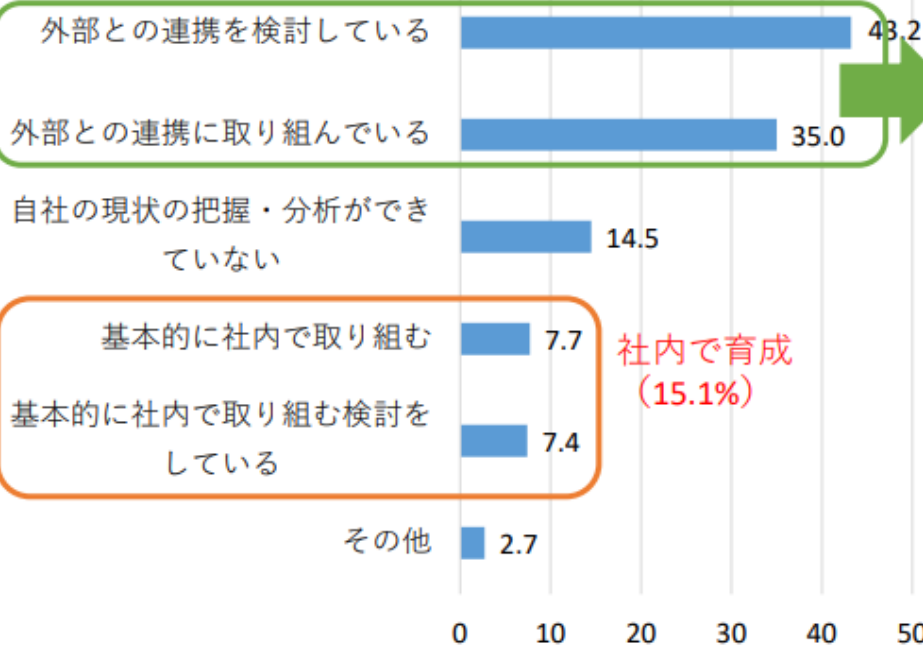


高度専門人材育成に関して、外部との連携による人材育成を検討する企業は多い

- 高度専門分野における能力や幅広い知識・教養の取得・開発を進めるため、「外部との連携に取り組む（検討中を含む）」との回答は8割弱（78.2%）。
- 連携先として、人材育成サービス企業や他企業と並んで大学等の高等教育機関を挙げる企業が多い。

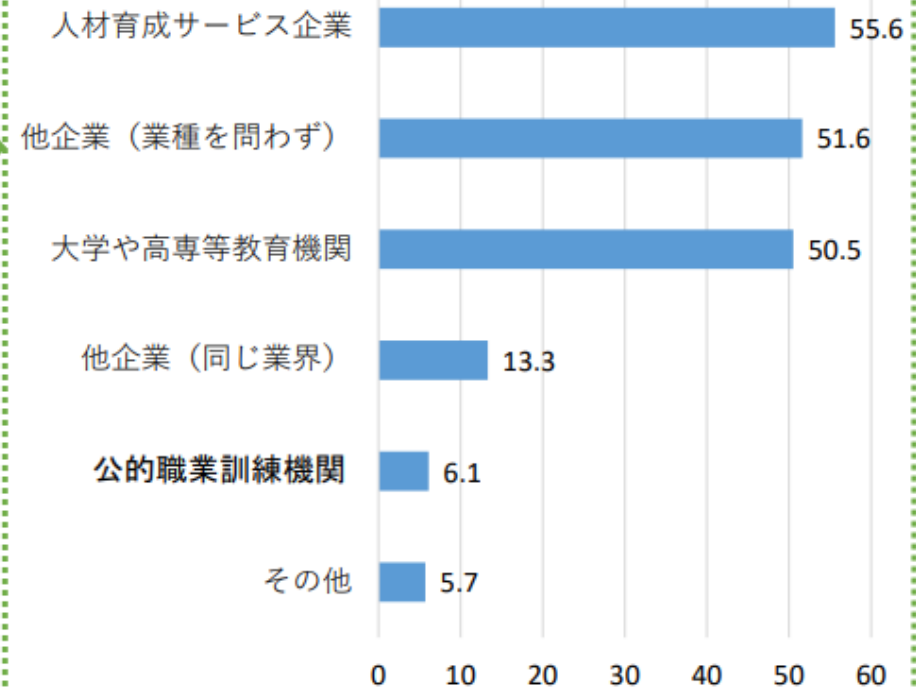
高度専門分野の能力開発に関する外部との

連携 外部との連携による
育成 (78.2%)



n=366 (複数回答、%)

外部連携先

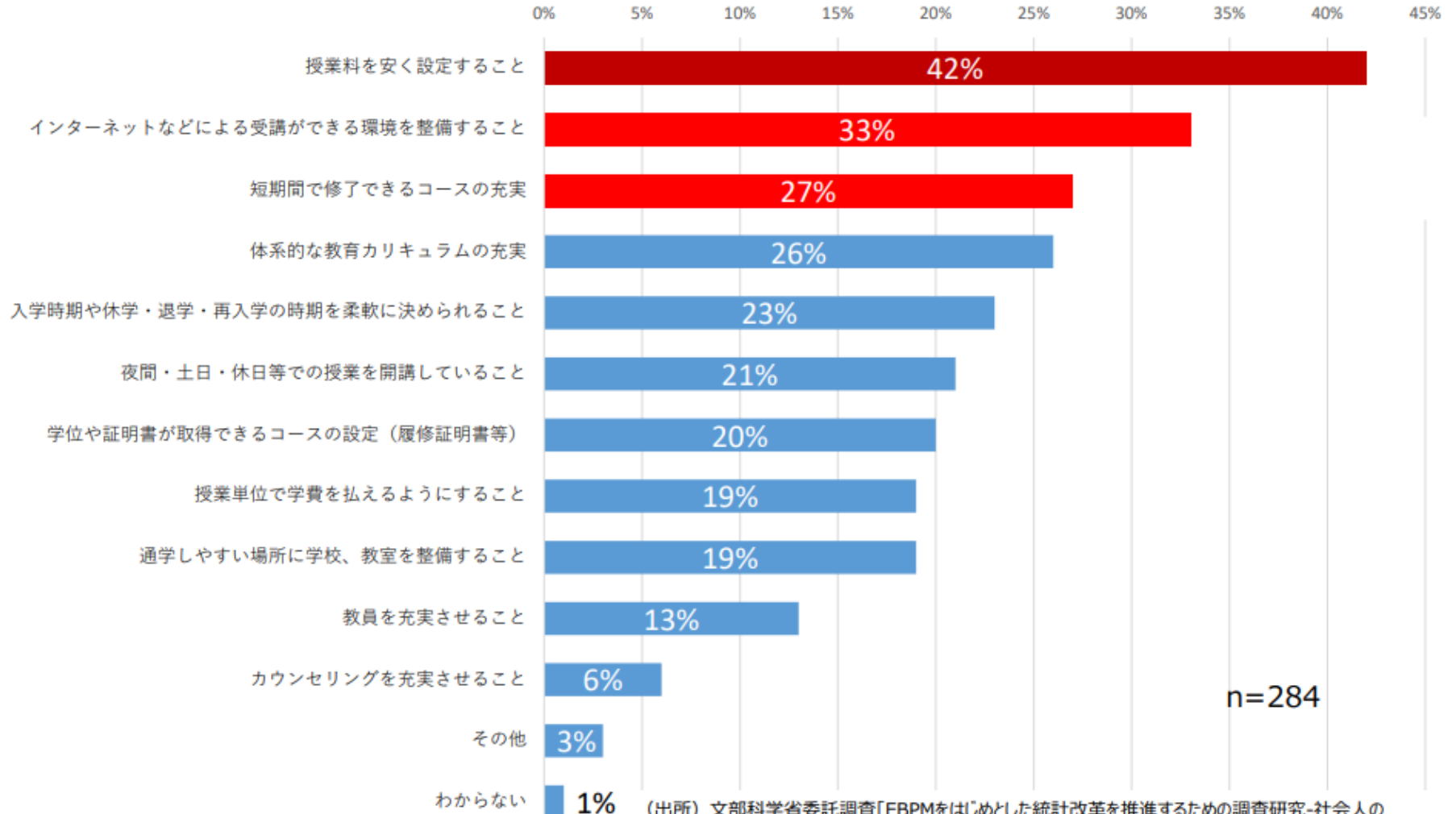


n=279 (複数回答、%)

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどの実施が求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（3つまで選択）



（出所）文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究-社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究-（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より作成。

企業は経済・経営のほか、情報・数理やITの学び直しを期待

○「経済学・経営学」に続き、「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位に入っており、技術革新に対応できる人材の確保を求められている。

今後従業員を送り出したい専攻分野

